

「地方公共団体定員管理研究会」報告書の概要

I 趣 旨

- 各地方公共団体における定員管理については、部門ごとの課題とともに個別団体ごとの課題も一層多様になっていることから、地域の実情を踏まえつつ、業務と職員数のバランスを自ら考え、引き続き、自主的に改革に取り組むことが肝要。
- 定員管理の推進に当たっては、住民への説明責任の観点からも、参考指標の活用が有用であることから、参考指標や指標を活用した定員管理の状況の公表について検討。

II 検討内容

1. 参考指標を用いた情報提供の考え方

- 地方公共団体の適正な定員管理に資するため、住民に対する説明や行政内部における検討等の用途・目的に合わせて複数の参考指標を情報提供することが望ましいことから、参考指標の充実が重要。
- 各地方公共団体においては、「定員モデル」、「定員回帰指標」、「類似団体別職員数」等の参考指標をそれぞれの特長に合わせ、有効に活用されることを期待。
- 活用の際には、指標はあくまで職員数の現状を示す目安であり、“あるべき水準”ではないことに留意が必要。

◆ 各参考指標の概要

指 標	指標の概要	従前の情報提供の状況		今回の情報提供の状況	
		普通会計	一般行政部門	普通会計	一般行政部門
定員モデル	・一般行政の部門毎の職員数を、各部門の行政需要を表す複数の統計数値を用いて説明する詳細な指標	—	—	—	○
定員回帰指標	・普通会計部門の職員数を、人口と面積のみを用いて説明する簡素な指標	○☆	—	○☆	○
類似団体別職員数 (人口10万人当たり職員数)	・人口や産業構造別に分類した類似団体ごとに、人口1万人当たりの平均職員数を算出				
	単 純 値 ・総職員数と大部門別職員数の平均値を、類似団体ごとに単純に算出した簡素な指標	☆	☆	○☆	○☆
	修 正 値 ・小部門ごとに、職員を配置している団体のみを対象に、平均値を算出した詳細な指標	☆	☆	○☆	○☆

○:道府県、☆:市町村、—:未提供 網掛けは、「職員数等の現状・分析シート」の指標

2. 参考指標の充実 ～詳細な分析のために～

1 定員モデル

【指標の概要】

- 行政需要を表す各種統計数値(人口、事業所数、生活保護受給世帯数等)を説明変数として、部門毎に試算職員数を示す指標。
- 一般行政部門の職員数を対象。 ※ 平成16年度まで情報提供。

◆ 情報提供の状況(定員モデル)

	従前	今回
普通会計	—	—
一般行政部門	—	○

● 道府県の定員モデルについて、情報提供を再開。

〔行政需要を表す説明変数候補は、第8次定員モデルを基本に、近年の行政需要の変化等も勘案し、適切と考えられる変数を新たに加えるなどの改定を行った。〕

2 定員回帰指標

【指標の概要】

- 人口と面積のみを説明変数として、簡素で大括りに試算職員数を示す指標。
- 普通会計部門の職員数を対象。

◆ 情報提供の状況(定員回帰指標)

	従前	今回
普通会計	○ ☆	○ ☆
一般行政部門	—	○

● 道府県について、一般行政部門の職員数を対象とした指標を新たに情報提供。

〔法令等で配置基準が定まる教育・警察部門の占める割合が大きい道府県について、これらの部門を除いて、各団体が自主的に定員管理に取り組む余地の大きい一般行政部門を対象とした。〕

3 類似団体別職員数の状況(道府県人口10万人当たり職員数の状況)

【指標の概要】

- 権能、人口規模及び産業構造により市区町村を区分(35類型)し、各類型ごとの人口1万人当たりの平均職員数を、普通会計部門の大部門から小部門まで部門別に示す指標。
- 市町村の一般行政部門の職員数を対象。 ※ 道府県については対象外。

◆ 情報提供の状況(類似団体別職員数)

	従前	今回
普通会計	☆	○ ☆
一般行政部門	☆	○ ☆

● 道府県について、地域ブロック別と人口規模別にそれぞれ整理した人口10万人当たり職員数の状況を新たに情報提供。

3. 参考指標を活用した定員の状況の公表等 ～より住民にわかりやすく～

1 「職員数等の現状・分析シート」による公表

【旧シートの概要】

- 「定員回帰指標」、「類似団体別職員数」、「H17～H22の取組」の3指標により、定員管理の状況を示す様式。
- H17～H22の取組期間の終了に伴い様式の変更が必要。

● 定員管理に関する指標（「定員回帰指標」、「類似団体別職員数」）に、給与に関する指標（「ラスパイレス指数」）を加えた3指標で、住民にもわかりやすいシートを試行的に提示。（各指標の過去5年間の推移等を記載するなどの改良も行った。）

2 「給与情報等公表システム」による公表

【公表システムの概要】

- 各地方公共団体が、統一様式を用いて、部門別職員数や年齢別職員構成の状況等をホームページにて公表。
- 総務省のホームページを起点に、各地方公共団体の定員に関する情報が容易に確認できる。

● 住民が必要とする情報をわかりやすく提供。社会情勢等の変化を反映し、必要に応じて様式を変更。（平成22年度は、“職員数の推移”を追加）

4. 今後の課題

- 参考指標や指標を活用した定員管理の状況の公表のあり方については、引き続き検討が必要。
 - ・ 参考指標の充実(市町村における「定員モデル」の改定、「定員回帰指標」の作成 等)
 - ・ 参考指標の活用(「定員回帰指標」、道府県の「定員モデル」及び「人口10万人当たり職員数」の活用に向けた周知を図るとともに、「職員数等の現状・分析シート」の活用を推進 等)

など

Ⅲ 地方公共団体定員管理研究会の概要

検討経過

平成22年6月～平成23年2月に計5回開催

研究会構成員

(座長)

西村 美香 (成蹊大学法学部教授)

(委員)

浅羽 隆史 (白鷗大学法学部教授)

原田 久 (立教大学法学部教授)

三上 重治 (埼玉県川口市行政管理課長)

阿部 正浩 (獨協大学経済学部教授)

松森 繁 (神奈川県人材課長)

三宅 衛 (静岡市人事課長)

(敬称略、五十音順)